

Chapter

04

外部評価・ データ集

外部との協働・外部からの評価

外部との協働	169
主な認定・表彰など	171
ESGインデックス組み入れ状況	173

データ集

会社・財務情報	175
中期計画自己評価指標	179
環境データ	183
用語集	215

第三者保証報告書	217
----------------	-----

編集後記	218
------------	-----

外部との協働・外部からの評価

外部との協働

基本方針・考え方

当社グループでは、気候変動や生物多様性保全などの環境への取り組みの推進や、社会課題の解決のためステークホルダーとのコミュニケーション、各種団体との協働が重要であると考えています。

対話やパートナーシップを通じて、業界および当社グループが社会へ果たすべき役割についての見識を深めるとともに、自社の取り組みを社内外へ発信しています。さらに、各国や行政の実施する実証事業への積極的な参画や、業界団体における環境活動の推進、政策などへの提言にリーダーシップを発揮し、持続可能な社会の実現を目指します。

主な取り組み

国際イニシアティブへの加盟

当社グループは、国際的な課題に対応するため、国際イニシアティブへ積極的に加盟し、同じ目標をもつ企業と連携して取り組みを進めています。

■一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

2018年4月、当社は国連グローバル・コンパクト※に署名しました。これは、今後の海外での事業拡大を見越し、さまざまな文化や商慣習の国・地域の人たちに当社グループの人権・労働・環境・腐敗防止の考え方を表明し、理解してもらうためには、当社の考えと親和性の高い国際的イニシアティブであるグローバル・コンパクトに署名をすることが有効と考えたためです。社会課題の解決に関心の高い企業がリーダーシップを発揮して取り組みを推進し、その情報を開示することで、優良事例が生まれます。それに続く企業が増えることで、結果として持続可能な社会の実現に近づくものと考えています。グローバル・コンパクトに積極的に参画することで、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

※各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。

■環境に関するイニシアティブへの参画

当社は2018年3月より、エネルギー効率向上および再生可能エネルギーの利用推進に向け、国際イニシアティブ「EP100」、[RE100]に加盟。同年8月に当社グループの環境長期ビジョン「ChallengeZERO 2055」が科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減目標として認められ、「SBT」認定を取得しました。

また、同年9月に、金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しました。国や賛同企業との情報交換を通じてTCFDへの知見を深め、より効率的かつ確実な脱炭素経営を行うとともに、情報開示の充実を図っていきます。

■加盟イニシアティブと当社の活動状況

主催	委員会など
国連グローバル・コンパクト	・サプライチェーン分科会 ・環境経営分科会 ・ESG分科会 ほか
クライメイトグループ	・RE100 ・EP100
CDPとWRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)、国連グローバル・コンパクト	SBT
金融安定理事会	TCFD



■「The Valuable 500」への加盟

当社は、2020年1月より、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました。世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)(2019年1月開催)において発足したこの取り組みは、障がい者がビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるような改革をビジネスリーダーが起こすことを目的としています。

多様な従業員が柔軟に働ける職場づくり「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を企業経営の重要な課題として設定する当社は、「The Valuable 500」の趣旨に賛同し、啓発活動の実施や社会参加への環境整備などに取り組んでいきます。

関連ページ P135 福祉支援
当社ニュースリリース
<https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20200206173241.html>

■国などが実施する実証事業への積極的な参画

当社では、国などの実施するZEHやZEBなどの実証事業やキャンペーンに積極的に参画し、国の政策立案に対するフィードバックや環境活動の普及において協働しています。

2017年度は、環境省の「生物多様性民間参画ガイドライン」の改訂にあたり、生物多様性保全と持続可能な利用を推進する体制構築の参考事例として、当社グループの取り組みをまとめた資料を提供し、ガイドラインに掲載いただいたことで、民間企業における生物多様性の取り組みの促進に貢献しました。2019年度は、環境省が実施する「環境情報開示基盤整備事業」に2013年度から継続して参加しています。企業の公表する環境情報を投資家などに積極的に利用していただくための情報開示基盤の構築について、積極的にフィードバックを重ねています。

■主な参画プログラム

主催	参画プログラムなど
経済産業省	・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業 ・スマートコミュニティ・アライアンス ・長期使用住宅部材標準化推進協議会 ・トラッキング付非化石証書の販売にかかる実証実験 ・TCFDコンソーシアム

国土交通省	サステナブル建築物等先導事業(省CO ₂ 先導型)
環境省	・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム ・環境情報開示基盤整備事業 ・気候変動キャンペーン「Fun to Share」 ・生物多様性民間参画ガイドラインの改訂 ・ウォータープロジェクト ・プラスチック・スマートキャンペーン ・脱炭素経営促進ネットワーク ・気候変動影響の適応に関する企業研究会 ・気候変動適応情報プラットフォーム ・タラノア対話 ・エコファースト推進協議会 ・森川里海プロジェクト ・企業版2℃目標ネットワーク

関連ページ ▶ P044 TCFDへの対応

業界団体でのリーダーシップと政策提言

当社は各種経済団体や業界団体に加盟し、経済・環境・社会の各側面に関連する各種委員会に参画しています。

業界団体が一丸となって、重要な環境や社会課題に対する活動方針の立案や推進にリーダーシップを発揮するとともに、政策立案のための情報提供や、販売・開発の立場から政策への提言を実施しています。

■ 主な加盟団体と当社の活動状況

業界団体	委員会など
一般社団法人 日本経済団体連合会	
一般社団法人 住宅生産団体連合会 (2020年4月現在 当社社長が副会長)	・建築規制合理化委員会 ・住宅性能向上委員会 ・住宅ストック委員会 ・環境行動分科会
一般社団法人 プレハブ建築協会 (2020年4月現在 当社社長が会長)	・住宅部会 / 環境分科会 ・住宅部会 / 技術分科会 / 省エネWG ・住宅部会 / 住宅ストック分科会 ほか
日本化学工業協会	ケミカルリスクフォーラム
一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会	企画運営委員会

行政との対話と協働

当社は、業界団体を通じた渉外活動だけでなく、行政やその関連団体における各種委員会、研究会へ積極的に参画し、環境や社会問題に関する政策議論や、民間団体の取り組み内容の情報共有、意見交換などを通じて、事業リスクの回避とビジネス機会の創出に向けた対話と協働を進めています。

■ 主な委員会・研究会への参画状況

主催	委員会など
東京都	温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度
一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構	住宅省エネ性能検討委員会
一般社団法人 日本サステナブル建築協会	・環境評価手法研究委員会 ・CASBEE 研究開発委員会 ・LCCM 住宅基準認証WG
一般社団法人 環境共生住宅推進協議会	・調査研究部会 ・推進部会 ほか

一般社団法人 スマートウェルネスコミュニティ協議会	まちづくり分科会
建築研究開発コンソーシアム	・運営委員会 ・研究開発推進等委員会 ・インキュベーション委員会
一般社団法人 優良住宅ストック推進協議会	・企画・総務委員会 ・査定教育委員会 ほか
一般社団法人 高齢者住宅協会	合同研究委員会

NGO・NPOなど地域・市民団体との協働

当社は、環境や社会課題に関する情報や知識、先進的な実践事例を数多く有するNGO・NPOとのパートナーシップを築き、互いの知見を補完し合いながら協働し、環境や社会課題解決に向けた取り組みの推進を図っています。

■ 主な協働先

協働先	主な活動
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)	木材調達ガイドラインの運用、リスク地域の情報共有など
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)	脱炭素ビジネスへの協働や企業からの意欲的な政策提言など
気候変動イニシアティブ(JCI)	日本での気候変動対策の強化
NPO 法人 ゼリ・ジャパン	ゼロエミッション活動の普及・啓発
NPO 法人 日本健康住宅協会	健康住宅に関する研究や健やかな住まい方の普及・啓発
一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)	森林再生事業化研究会(新たな林業システム・産業化の実現、地域活性化の提案など)
一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会	生物多様性ガイドラインの運用及び生物多様性に配慮した土地利用の推進
グリーン購入ネットワーク	グリーン購入およびCSR調達の普及
屋上開発研究会	技術開発部会(屋上緑化、壁面緑化に関する技術検討)
東京工業大学 先進エネルギー国際研究センター	低炭素社会実現に向けた産学連携
一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会	男女共同参画のまちづくり推進(当社社員が理事として参画)
公益財団法人 吉野山保勝会	吉野山の桜保全活動
NPO 法人 日本森林ボランティア協会	六甲山の保全活動
一般社団法人 部落解放・人権研究所	あらゆる差別の撤廃と人権確立社会の実現
一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター	公正な採用選考の確保および社内人権研修の推進
NPO 法人 多民族共生人権教育センター	共生社会の実現、人権教育の推進
株式会社ミライロ	人権啓発、ユニバーサルマナー研修の推進

外部との協働・外部からの評価

主な認定・表彰など

2年連続「CDP 気候変動Aリスト」に選定、「CDP サプライヤー・エンゲージメント評価」でも最高評価を取得

当社は、気候変動問題に対する取り組みと情報開示が国際的に高いレベルにあると認められ、「CDP 気候変動」において2年連続、最高評価の「気候変動Aリスト」に認定されました。

CDP 気候変動は、国際NPOのCDPが世界8,400社以上の企業を対象に調査するもので、気候変動への対応と戦略において特に優れた取り組みを行っている企業を「気候変動Aリスト」に認定しています。2019年度は、179社（うち日本企業38社）が「気候変動Aリスト」に選定されています。

また、2019年度は「CDP サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に初めて認定されました。



「環境コミュニケーション大賞」殿堂入り企業に認定

当社グループが発行する「サステナビリティレポート」が、環境省と一般財団法人 地球・人間環境フォーラムが主催する「環境コミュニケーション大賞」において殿堂入り企業に認定されました。

当社グループでは、ステークホルダー（お客さま、従業員、取引先、地城市民、株主等）との良好な関係構築に向け、ESGに関する網羅的な情報を掲載した報告書「サステナビリティレポート」等を発行しています。当社は2007年の初受賞以来、環境報告書部門等でのべ7回受賞しています。このうち、第21回に大賞を受賞したことから、今回初めて創設された殿堂入り企業に認定されました。



関連ページ 当社グループ公式ウェブサイト
ニュースリリース（2020年2月19日）
<https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20200219170051.html>

「EcoVadis」のサステナビリティ評価において最高位の「Gold」評価を獲得

「EcoVadis」はフランスに拠点を置く、世界の150カ国、190業種5万社のサプライヤーが参加するESG評価プラットフォームであり、第三者サステナビリティ監査としての機能を提供しています。世界の主要な多国籍企業300社が「責任ある調達」を推進するために利用しています。

当社は2019年にESG評価に参加し、世界の建設業界内で上位5%のスコアを獲得し、最高位となる「Gold」評価を獲得しました。

「令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」、「第20回グリーン購入大賞」大賞 「令和元年度新エネ大賞（先進的ビジネスモデル部門）」、 新エネルギー財団会長賞を受賞

当社グループは、再エネの利活用を推進するため、国際イニシアティブ「RE100」に加盟するとともに、再エネ発電施設の自社開発やまちづくりにおける施工から入居後までの一貫した再エネ利用を展開しています。今回は、これらの取り組みが評価され受賞しました。

既にある再生可能エネルギーの調達ではなく、再エネを新たに「自らつくる」点が特徴です。再エネ100%のまちづくりは日本初となるハウスメーカーならではの取り組みで、このようなまちが全国に広がることで、個人が再エネで暮らせるまちを選びやすくなるという点も評価できると講評を頂きました。



佐田岬風力発電所



地球温暖化防止活動環境大臣表彰表彰式

関連ページ 当社グループ公式ウェブサイト ニュースリリース
（2019年11月20日）
<https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20191120115109.html>

「2019年度省エネ大賞（省エネ事例部門）」において省エネルギーセンター会長賞を受賞

当社グループでは「自社ビルにおけるZEB化と電力自立への挑戦」として照明や空調などに省エネ設備と再エネを活用した自社施設の普及を推進しています。2018年2月には、当社オフィス「大和ハウス佐賀ビル」において再エネによる電力自給自足の実証実験を開始。同規模の一般建築と比較して、エネルギー消費量を約92%削減しました。また、太陽光発電と蓄電池を連携させた電力自立システムにより、約80%の電力自立を実現できました。

今後、さらなる省エネと電力自給自足の実現に向けて取り組みを加速させていきます。



大和ハウス佐賀ビル

関連ページ▶ 当社グループ公式ウェブサイト ニュースリリース(2020年1月29日)
<https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20200129132950.html>

「統合報告書2019」が、GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に選定

当社が発行した「統合報告書2019」が、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が国内株式の運用を委託している複数の運用機関によって「優れた統合報告書」に選定されました。

「日経SDGs経営調査」において「★4.5」を獲得

2019年12月に初めて実施された「日経SDGs経営調査」において、当社は総合偏差値が66.7、総合格付けは「★4.5」と評価されました。(最高評価は★5.0)

この調査は、日本経済新聞社が上場企業など国内637社について、国連の「SDGs(持続可能な開発目標)」にどう取り組んでいるかの視点で格付けしたものです。

当社は、特に以下の項目で高く評価されました。これから「事業を通じた社会課題の解決」に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。
 (特に評価が高かった項目)

「SDGs戦略・経済価値」

- ・報告とコミュニケーション(偏差値68.4)
- ・推進体制・社内浸透(偏差値69.8)

「環境価値」

- ・方針(偏差値72.5)
- ・気候変動、資源、生物多様性(偏差値71.6)

関連ページ▶ 日経SDGs調査
https://www.nikkei-r.co.jp/service/management/sdgs_survey/

「CSR企業ランキング」において13位(建設業1位)にランクイン

「CSR企業ランキング」は、東洋経済新報社が「CSR企業総覧(雇用・人材活用編(ESG編))」の掲載企業について、CSR分野の「人材活用(100点満点)」、「環境(100点満点)」、「企業統治+社会性(合わせて100点満点として評価)」に財務(収益性・安全性・規模:各100点満点)を加え、総合ポイント600点満点で評価するランキングで、今回は1,593社を対象に実施されました。

2020年版(2020年2月に掲載)では、当社は600満点中557.5点を獲得し、13位(建設業において1位)にランキングされています。

■ CSR評価

人材活用	環境	企業統治+社会性
83.8	98.7	96.0

■ 財務評価

収益性	安全性	規模
79.0	100.0	100.0

「PRIDE指標2019」においてシルバーを受賞

企業におけるLGBTをはじめとする性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着に取り組む任意団体「work with Pride(wwP)」が企業・団体などの枠組みを超えて「LGBT」の方々が働きやすい職場づくりを日本で実現することを目指し、策定した評価指標「PRIDE指標2019」において、当社は「シルバー」に表彰されました。

今後も当社は、多様な人財が多角的な視点をもって企業経営に参画できるよう、ダイバーシティ経営の強化に努めていきます。

関連ページ▶ work with Pride ホームページ <https://workwithpride.jp/>

第39回緑の都市賞「国土交通大臣賞(緑の市民協働部門)」を受賞

公益財団法人 吉野山保勝会と当社は、第39回緑の都市賞(主催:公益財団法人 都市緑化機構、後援:国土交通省、総務省、環境省など)において「国土交通大臣賞(緑の市民協働部門)」を受賞しました。今回の受賞は、当社と吉野山保勝会が取り組む「吉野山の桜保全活動」が、評価されたものです。

関連ページ▶ P123 吉野山の桜保全活動
 当社グループ公式ウェブサイト ニュースリリース
 (2019年11月26日)
<https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20191126125328.html>

外部との協働・外部からの評価

■ ESG 関連の表彰

表彰対象	顕彰名	実施団体	受賞対象	
ESG 経営	CDP気候変動2019 A(最高評価)	CDP	気候変動への対応と戦略に優れた取り組み	大和ハウス工業
	CDPサプライヤー・エンゲージメント2019「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」(最高評価)		気候変動に対する企業の取り組みを「ガバナンス」、「意欲」、「スコープ3管理」、「サプライヤーとの協働」の4分野から評価	
	CDPウォーター2019 B		水資源管理の推進	
	CDPフォレスト2019 B		森林資源の保全	
	PRIDE 指標2019「シルバー」受賞	work with Pride	ダイバーシティの取り組み	
商品・サービス	令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰	環境省	「自らつくる」で目指すRE100への挑戦	大和ハウス工業
	第20回グリーン購入大賞 大賞	グリーン購入ネットワーク		
	令和元年度新エネ大賞(先進的ビジネスモデル部門)新エネルギー財団会長賞	一般財団法人新エネルギー財団		
	2019年度省エネ大賞(省エネ事例部門)省エネルギーセンター会長賞		自社ビルにおけるZEB化と電力自立への挑戦	
	ABINC 認証	一般社団法人いきもの共生推進協議会	プレミスト湘南辻堂	
コミュニケーション	「第23回環境コミュニケーション大賞」殿堂入り企業に認定	環境省 地球・人間環境フォーラム	大和ハウスグループサステナビリティレポート	大和ハウスグループ
	第39回緑の都市賞「国土交通大臣賞(緑の市民協働部門)」受賞	公益財団法人都市緑化機構	吉野山の桜保全活動	大和ハウス工業
	eco 検定アワード2019(エコユニット部門)大賞	東京商工会議所	他の模範となるような環境活動を実践	大和リース
	サステナビリティサイト・アワード2020「ゴールド」受賞	一般社団法人CSRコミュニケーション協会	国内全上場企業および大手非上場企業の、CSRコンテンツにおける情報充実度を評価	大和ハウス工業

ESG インデックス組み入れ状況

 FTSE4Good	FTSE4Good Index Series ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが構成するESG投資インデックス。2001年に開発された歴史あるESGインデックスであり、独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーによる委員会を運営していることに特徴があります。当社は2005年3月より継続して組み入れられています。	レーティング:4.1 (5.0満点中) ※「Real Estate」において世界第1位 ※2019年12月現在
 FTSE Blossom Japan	FTSE Blossom Japan Index 日本企業を対象としたESGインデックスであり、世界最大の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が運用対象として採用しています。	
 MSCI ESG RATINGS CCC B BB BBB A AA AAA	MSCI World ESG Leaders Index / MSCI World SRI Index 米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックス。評価対象企業の産業の特徴をふまえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだうえでの評価を行うことに特徴があります。当社は2013年度以降「AA」の高評価を獲得しています。	レーティング:AA (「AAA」から「CCC」の7段階) ※「Diversified Real Estate Activities」において、世界上位11%(10社)以内 ※2019年12月現在
	MSCI Japan ESG Select Leaders Index 日本企業を対象としたESGインデックスであり、GPIFが運用対象として採用しています。	
 MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)	MSCI 日本株女性活躍指数(WIN) MSCIが開発した性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構築されるESGインデックス。「職場において高いレベルで性別多様性を推進する企業は、将来的な労働人口減少による人材不足リスクにより良く適応できるため、長期的に持続的な収益を提供する」という考えのもと、職場における高い性別多様性を指向・維持し、かつ高い財務クオリティをもつことにコミットする日本企業のパフォーマンスを表します。	性別多様性スコア:6.25 (10点満点中) ※2019年12月現在

	STOXX® Global ESG Leaders ドイツ証券取引所のグループ会社であるSTOXX社が開発したESG投資インデックス。Sustainalytics社*の提供するESGデータをもとに選定し、当社は2016年度よりインデックスへ組み入れられています。	スコアは非公開
	Dow Jones Sustainability Indices 米国の出版社S&P Dow Jones Indices社とスイスの調査・格付け会社Robeco SAMが共同開発したESGインデックス。当社は不動産セクターに分類されており、2013年度より日本・アジア・オセアニア地域の企業で構成される「DJSI Asia Pacific」に組み入れられています。	総合スコア:59点 (100点満点中) ※2019年9月現在 ※左記セクター・地域内上位30%以内
	S&P/JPX Carbon Efficient Index 「S&P/JPX カーボン・エフィシエント」は、GPIFが運用対象として採用している日本企業を対象としたESG指数です。当社は、不動産業界で最も炭素効率性が高く、温室効果ガス排出の情報開示を行っている企業として評価されています。	「不動産」内十分位数第二位
	GRESB 不動産会社、REITの格付け評価機関です。100社以上の機関投資家がメンバーとして加盟しています。 当社は「開示評価」を取得、グループ会社の大和ハウスリート投資法人は「開示評価」および「リアルエステイト評価」を取得しています。	2019年度開示評価 (大和ハウス工業、大和ハウスリート投資法人) A評価を取得 2019年度リアルエステイト評価 (大和ハウスリート投資法人) ★★★ / Green Star 取得
	Ethibel EXCELLENCE ベルギーに拠点を置くNGOフォーラム・エティベルが構成するESGインデックス。構成銘柄となる企業は、ESGに関して業界のほとんどの領域で平均を上回るパフォーマンスを示しています。当社は2016年12月7日からEthibel Excellence Investment Registerに組み入れられています。	
	ECPI ルクセンブルクとミラノに拠点を置く、投資運用助言会社です。業種・地域・テーマ別の複数のESGインデックスを構成しており、当社は2016年度より組み入れられています。	
	ブルームバーグ男女平等指数 米国ブルームバーグ社が開発したESGインデックスです。企業のジェンダー平等に関連した行動指針や統計、人事制度、商品開発、情報開示などで優れた企業を選定しています。 当社は2019年1月より、2年連続で組み入れられています。	
	なでしこ銘柄2019 経済産業省と東京証券取引所が、女性が働き続けるための環境整備を行い、女性のキャリア促進に積極的に取り組んでいる企業を業種ごとに紹介し、女性活躍推進に優れた上場企業(東京証券取引所市場第一部や第二部、東証マザーズ、JASDAQ)を選定する制度。選定された企業は「多様な人材を活かすマネジメント能力」や「環境変化への適応力」があるという点で「成長力のある企業」であると考えられています。当社は2015年度から2019年度まで、5年連続で選出されています。	
	新・ダイバーシティ経営企業100選 経済産業省が女性、高齢者、外国人、障がい者、キャリアなど、多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上などの成果を上げている企業を評価する制度。なお当社は、2016年3月に住宅・建設業界で初めて「なでしこ銘柄」および「新・ダイバーシティ経営企業100選」を同時受賞しました。	

*THE INCLUSION OF Daiwahouse Industry. CO. Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Daiwahouse Industry. CO. Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.